

1. 第 25 回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内	1
2. 一般論文募集のお知らせ	
(1) 募集要領（一般論文募集のご案内）	3
(2) 投稿規程	4
(3) 執筆要領（投稿形式）	5
3. 総会等報告	
(1) 地域安全学会 2008 年度総会 報告	
1) 2007 年度事業報告	6
2) 2007 年度決算	9
3) 2008 年度役員の改選結果	11
4) 2008 年度事業計画	13
5) 2008 年度予算	14
(2) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞の授与式	16
(3) 公開シンポジウム開催報告	18
(4) 第 24 回地域安全学会研究発表会（春季）報告	20
4. 2009 年度査読論文（電子ジャーナル論文）のお知らせ	
(1) 査読論文（電子ジャーナル論文）の募集と投稿方法	32
(2) 投稿規程	34
(3) 執筆要領	36
5. 査読論文（研究発表会論文）の審査状況報告	40
6. 報告	
(1) 企画研究小委員会の実施テーマの活動について	41



1. 第25回地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内

第25回地域安全学会研究発表会を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

1999年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文（以下、一般論文）に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入（以下、査読論文）し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。

今回のニューズレターでは、**一般論文（ポスター発表のみ）の募集**をご案内いたします。昨年度と同様に、**一般論文の発表方法はポスター発表のみ**となっております。また、一般論文の執筆については、**ページ数の上限が4ページ**となっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター3ページ以降をご覧ください。

なお、今年度の**査読論文の応募は締め切られております**ので、念のため申し添えます。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

◆◆第25回地域安全学会研究発表会◆◆

□日時：平成21年11月5日（木）～11月7日（土）

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1 （JR 静岡駅から徒歩約25分）

TEL：054-251-7100



□参加費：無料（ただし、梗概集および論文集は下記の通りとなります）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

◆◆懇親会◆◆

□日時：平成 21 年 11 月 7 日（土）

□場所：「クーポール会館」（静岡市葵区紺屋町 2-2， TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅徒歩 5 分， 西武静岡店斜め前

□懇親会参加費：一般 6,000 円（予定）， 学生 3,000 円

2. 一般論文募集のお知らせ

(1) 募集要領（一般論文募集のご案内）

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第25回地域安全学会研究発表会（秋季）を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。**また本年度から投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式に変更になりました。**ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成21年11月5日（木）～7日（土）
一般論文の発表は11月6日（金）、7日（土）（両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定）です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター
静岡市葵区駒形通5-9-1（JR静岡駅より徒歩25分）

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成21年9月11日（金）
- (2) 宛先：ippan-aki@isss.info（8/25以降から使用可能です）
- (3) 登録内容、書式：
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
2行目 論文題目
3行目 筆頭著者氏名
4行目 筆頭著者所属
5行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）
6行目 筆頭著者Eメールアドレス
7行目 筆頭著者電話番号
8行目 筆頭著者ファックス番号
9行目 連名著者がいない場合は論文概要（250字以内）、
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、
改行後、論文概要（250字以内）
注）発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
- (4) その他：
(a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニューズレターNo.69」および学会ホームページに掲載する。
(b) 発表は一人一論文のみ
(c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成21年9月30日（水）
- (2) 論文形式：
(a) 本ニューズレターの5ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ（www.isss.info）に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。

- (3) 送付先
(a) E-mail: ippan-aki@isss.info（8/25以降から使用可能）
（PDFファイルをe-mailにて送付してください）

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2,500円/ページ
（2ページ：5,000円、4ページ：10,000円）
- (2) 投稿料の納入方法
① 期限：平成21年10月16日（金）までに②宛てに振り込んでください。
② 振込先：
銀行：みずほ銀行 丸の内中央支店（店番号100）
口座名：地域安全学会 一般論文口座
口座種別・番号：普通預金 1937282
振込者名：筆頭著者氏名
③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座（みずほ銀行浅草支店：地域安全学会論文口座）とは異なりますのでご注意ください。

IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：
1論文に対し、パネル1枚（横90cm×縦180cmのベニヤ板）を提供。掲示のための画鋲やセロテープは、各自持参のこと（取り外しを考慮すると画鋲が最適）
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

(2) 投稿規程

一般論文投稿規程

平成21年7月
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

(3) 執筆要領（投稿形式）

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下：各 20mm, 左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者名：和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者所属：和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン。
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン。
“Key Words” はボールドイタリック体。
- ・本文：明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ。
一章の見出し：ゴシック 10pt, 左寄せ
一節、項の見出し：ゴシック 9pt, 左寄せ
一図、表、写真のキャプション：ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注、参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが、各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は、明朝 8pt。
- ・参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt, 左寄せ。参考文献自体は、明朝 8pt。

(3) 行数および字数

二段組みとし、一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい。したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい。

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です。

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライタートもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に搭載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が搭載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

3. 2009 年度総会等報告

(1) 地域安全学会 2009 年度総会 報告

1. 日 時 : 2009 年 6 月 5 日 (金)
2. 場 所 : 三重県桑名市 長島防災コミュニティーセンター
3. 議 題
議長選出
 - 1) 2008 年度事業報告 報告
 - 2) 2008 年度決算 審議
 - 3) 2009 年度役員改選結果 審議
 - 4) 2009 年度事業計画 審議
 - 5) 2009 年度予算 審議
4. 論文賞・論文奨励賞授与

出席者 :

正会員数 569 名 (1/10 以上で成立)
出席 66 名, 委任状 173 名, 合計 239 名

1) 2008 年度事業報告

(1) 理事会の開催

2008 年度は理事会を下記のとおり開催した.

- 第 1 回 2008 年 5 月 30 日 (洞爺湖), 第 2 回 2008 年 7 月 26 日 (東京)
第 3 回 2008 年 9 月 13 日 (東京), 第 4 回 2008 年 11 月 14 日 (静岡)
第 5 回 2009 年 1 月 24 日 (東京), 第 6 回 2009 年 3 月 28 日 (東京)

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した.

- 日時: 2008 年 5 月 30 日 (金) ~ 31 日 (土)
場所: 北海道洞爺湖町 洞爺湖文化センター
一般論文発表: 36 件, 特別セッション: 2 件, 韓国防災学会より 3 名参加.
公開シンポジウム: 「火山噴火と地域の安全を考える」
現地見学会: 有珠山ビジターセンター, 火口・災害遺構散策路 等

(3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した.

- 日時: 2008 年 11 月 13 日 (木) ~ 15 日 (土)
場所: 静岡県地震防災センター
査読論文発表: 63 件, 一般論文ポスター発表: 39 件
第 1 回地域安全学会技術賞 受賞講演: 福和伸夫氏

(4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 22」を刊行した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 10」を刊行し論文賞（1編），論文奨励賞（2名）を選出した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 23」を刊行した。
- ・梗概集に関しても，今後は電子化した論文 PDF を CD として冊子に添付することにし，電子化もれのあった No.20, No. 21 号をそれぞれ No.22, No.23 号の CD に収録した。

(5) ニュースレター発行とホームページ管理

2008年度はニュースレターNo. 63-No. 66の計4号を発行した。ニュースレターは記録性を重視し，ホームページとの機能分化に着手した。

ホームページの全面改定を2009年3月に行った。今後，学会の広報活動の柱としてホームページを位置づけ，内容の充実を図っていくこととした。

(6) 韓国防災学会との交流

2007年11月に交流協定を締結した韓国防災学会との交流を進めた。2008年5月の春季大会には，韓国防災学会より李会長以下3名が参加し，研究発表と交流を行った。また，2009年2月27日に韓国ソウル市で開催された韓国防災学会研究発表会に，地域安全学会より立木茂雄理事と高島正典会員の2名が参加し研究発表と交流を行った。

(7) 地域安全学会技術賞の選考

表彰委員会において第2回技術賞の選考を行い，計5件の応募に対し今回は該当なしと決定した。

(8) 会員メーリングリストの作成と会員番号の付与

会員への迅速な情報発信を目指して，メールによる情報配信を行うために，会員のメールアドレス登録を進めた。また，会員管理を効率化するために，会員番号を付与した。個人情報保護を考慮しつつ，今後，効率的な会員サービスと会員管理を進める。

(9) 学会規程類の整備

地域安全学会の規程，要領，細則，申合せ，内規等の整備を行い，会則，規程，要領等はホームページに掲載することとした。

(10) 公益法人化に向けた検討

地域安全学会の将来構想を踏まえて，公益法人化に向けた検討を開始した。

(11) シンポジウムの共催

2008年7月開催の安全工学シンポジウムを引続き共催した。また，2010年開催予定の日本地震工学シンポジウムの共催団体に新たに加わることとした。

(12) 電子ジャーナル発行の検討

査読論文を年2回発行する案について学術委員会において検討を行った。その結果，現在の査読論文と時期をずらした電子ジャーナルを年1回発行することで決定した。

(13) 電子図書館への参加

論文集と梗概集を今後、論文情報ナビゲータ(CiNii)に掲載してもらうことに決定した。

(14) 役員選挙の実施

2009年度新役員選挙を実施し、理事12名、監事1名を選出した。

(15) 会員数および年会費納入(2009年3月末)

	会員数	会費納入状況		
		過年度	本年度	次年度
賛助会員	1	—	1	—
正会員	569	85	464	—
学生会員	57	2	43	—

補足：会費の納入について

- ・2008年度より、正会員の会費は5,000円に変更された。
- ・2009年度の会費振込み用紙は4月に発送済み。
- ・2月末時点で2年連続の未納者は理事会での決定により退会となる。
- ・正会員でない宛職理事および顧問は、特別会員として会費を請求しない。

2) 2008 年度決算

決算に関して、井野監事および室崎監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいている。

地域安全学会 2008 年度決算報告

収入の部

(単位:円)

科目	予算	決算	比較	備考
(1)一般事業				
会費収入	2,430,000	2,765,000	▲ 335,000	2008年度:正会員464名、学生会員43名、賛助会費1、過年度:正会員85(人年)、学生会員2(人年)
小計	2,430,000	2,765,000	▲ 335,000	
(2)販売収入				
販売収入	240,000	321,000	▲ 81,000	DVD、梗概集、論文集、頒布
小計	240,000	321,000	▲ 416,000	
(3)総会及び春の研究発表会				
梗概集登載料	300,000	410,000	▲ 110,000	ページ数対応5000円/2ページ
梗概集頒布	100,000	120,000	▲ 20,000	一冊4000円×30冊
懇親会費	250,000	312,500	▲ 62,500	
小計	650,000	842,500	▲ 192,500	
(4)秋の研究発表会				
梗概集登載料	300,000	317,500	▲ 17,500	ページ数対応5000円/2ページ
梗概集頒布	240,000	280,000	▲ 40,000	一冊4000円×70冊
懇親会費	400,000	308,000	92,000	
小計	940,000	905,500	34,500	
(5)論文集の刊行				
論文査読料	600,000	940,000	▲ 340,000	94名
論文登載料	1,000,000	1,810,000	▲ 810,000	2万円+5000円/2ページ
論文集頒布	320,000	308,000	12,000	一冊4000円×77冊
小計	1,920,000	3,058,000	▲ 1,138,000	
(6)受託研究				
調査委託研究	1,000,000	1,373,737	▲ 373,737	
小計	1,000,000	1,373,737	▲ 373,737	
(7)その他				
受取利息	0	3,502		
前期繰越金	3,162,931	3,162,931	0	
小計	3,162,931	3,166,433	0	
合計	10,342,931	12,432,170	▲ 2,089,239	

支出の部

(単位:円)

科目	予算	決算	比較	備考
(1)総務・広報				
1)選挙管理委員会	40,000	0	40,000	
2)理事会	550,000	569,780	▲ 19,780	会場費、理事交通費
3)総会	25,000	0	25,000	
4)広報委員会				
ニュースレター印刷・発送費	700,000	587,197	112,803	ニュースレター印刷、発送費
サーバー・ホームページ運営費	170,000	567,950	▲ 397,950	ホームページ改善費用、メンテ料金
予備費	100,000	0	100,000	
5)事務局(経理、会員管理等)				
事務局委託費	600,000	600,000	0	財団法人 都市防災研究所
経理業務引継ぎ作業費	25,000	25,000	0	
会員管理業務引継ぎ作業費	30,000	32,780	▲ 2,780	
事務消耗品費	150,000	155,311	▲ 5,311	
諸経費	100,000	472,243	▲ 372,243	振り込み手数料、封筒等印刷、インターネットID料金、ファイルメーカー指導料、通
小計	2,490,000	3,010,261	▲ 520,261	
(2)学術・国際				
1)学術委員会				
会場費	50,000	32,308	17,692	会場費等
学術委員旅費	250,000	420,240	▲ 170,240	委員交通費
電子投稿システム運営費	170,000	170,000	0	投稿サーバーメンテ料
電子投稿システム改善費	80,000	80,000	0	投稿サーバー機能改善費
論文集印刷費	800,000	1,277,850	▲ 477,850	250部,CD含む
表彰者旅費	100,000	44,760	55,240	佐藤氏、洞爺湖まで往復
予備費	100,000	79,390	20,610	
2)表彰委員会				
メダル作成費他	20,000	22,863	▲ 2,863	
3)国際交流委員会				
運営費	100,000	0	100,000	
小計	1,670,000	2,127,411	▲ 457,411	
(3)研究発表会				
1)総会・春季研究発表会				
梗概集印刷費	150,000	322,350	▲ 172,350	梗概集当日配布
事前打合せ旅費	120,000	147,829	▲ 27,829	担当理事交通費
運営費	330,000	169,915	160,085	現地雑費等
懇親会費	260,000	266,662	▲ 6,662	当日懇親会費
2)秋季研究発表会				
梗概集印刷費	250,000	343,350	▲ 93,350	梗概集当日配布
会場設営費(パネル設営等)	200,000	276,984	▲ 76,984	静岡地震防災センター会場備品等
運営費	100,000	142,824	▲ 42,824	現地雑費等
懇親会費	400,000	530,145	▲ 130,145	当日懇親会費
3)安全工学シンポジウム				
会議旅費	90,000	0	90,000	
共催金	20,000	20,000	0	
小計	1,920,000	2,220,059	▲ 300,059	
(4)研究運営				
1)企画研究				
運営費	300,000	0	300,000	
2)受託研究	800,000	1,098,925	▲ 298,925	大阪市ハザードマップ作成業務等
小計	1,100,000	1,098,925	1,075	
(5)その他				
予備費	3,162,931	3,975,514	▲ 812,583	
小計	3,162,931	3,975,514	▲ 812,583	
合計	10,342,931	12,432,170	▲ 2,089,239	

2009年 3月 31日

地域安全学会

監事 井野 盛夫

上記の通り収支決算を報告いたします。

監事 室崎 益輝

3) 2009 年度役員の改選結果

(1) 改選対象役員

1) 理事

池田 浩敬 (富士常葉大学 大学院環境防災研究科)
岩田 孝仁 (静岡県 防災局)
清野 純史 (京都大学 大学院工学研究科)
重川 希志依 (富士常葉大学 大学院環境防災研究科)
立木 茂雄 (同志社大学 社会学部)
能島 暢呂 (岐阜大学 工学部)
翠川 三郎 (東京工業大学 大学院総合理工学研究科)
村尾 修 (筑波大学 大学院システム情報工学研究科)
目黒 公郎 (東京大学 生産技術研究所)
矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング株式会社)
山崎 文雄 (千葉大学 大学院工学研究科)

以上 11 名

2) 監事

室崎 益輝 (関西学院大学 総合政策学部)

(2) 選出役員

規定により以下の理事、監事を無競争で選出した。

1) 理事

池田 浩敬 (富士常葉大学 大学院環境防災研究科)
岩田 孝仁 (静岡県 防災局)
加藤 孝明[#] (東京大学 工学系研究科)
清野 純史 (京都大学 大学院工学研究科)
重川 希志依 (富士常葉大学 大学院環境防災研究科)
庄司 学[#] (筑波大学 大学院システム情報工学研究科)
立木 茂雄 (同志社大学 社会学部)
能島 暢呂 (岐阜大学 工学部)
村尾 修 (筑波大学 大学院システム情報工学研究科)
目黒 公郎 (東京大学 生産技術研究所)
矢代 晴実 (東京海上日動リスクコンサルティング株式会社)
山崎 文雄 (千葉大学 大学院工学研究科)

以上 12 名

2) 監事

翠川 三郎[#] (東京工業大学)

([#]2009 年度新規選出)

2009 年度地域安全学会役員

2009.6.1 現在

会 長	重川 希志依	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	理事会・総会・経理担当
副会長	宮野 道雄*	大阪市立大学 大学院生活科学研究科	会員担当・公益法人化担当
副会長	立木 茂雄	同志社大学 社会学部	学術(電子ジャーナル正), 国際交流担当
理 事	池田 浩敬	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	学術委員会(正)
理 事	糸井川 栄一*	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	研究運営委員会(正)
理 事	岩田 孝仁	静岡県 防災局	秋季研究発表会 (副・会場)
理 事	大西 一嘉*	神戸大学 大学院工学研究科	広報委員会(副)
理 事	岡田 成幸*	名古屋工業大学大学院 社会工学	広報委員会
理 事	加藤 孝明#	東京大学 大学院工学系研究科	学術(電子ジャーナル副), 企画研究小委員会#2(正), 安全工学シンポジウム担当
理 事	清野 純史	京都大学 大学院工学研究科	広報委員会(正)
理 事	佐土原 聡*	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	国際交流担当
理 事	塩野 計司*	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科	表彰委員会(副)
理 事	庄司 学#	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	学術委員会(副)
理 事	高梨 成子*	㈱防災&情報研究所	公益法人化担当
理 事	田中 聡*	富士常葉大学 大学院環境防災研究科	秋季研究発表会 (正・梗概集)
理 事	中林 一樹*	首都大学東京 大学院都市科学研究科	研究運営委員会(副)
理 事	能島 暢呂	岐阜大学 工学部	選挙管理委員会(正)
理 事	牧 紀男*	京都大学 防災研究所	春季発表会実行委員会 (副)
理 事	南 慎一*	北海道立 北方建築総合研究所	広報委員会
理 事	村尾 修	筑波大学 大学院システム情報工学研究科	表彰委員会(正)
理 事	村上 ひとみ*	山口大学 大学院理工学研究科	企画研究小委員会#1(正)
理 事	目黒 公郎	東京大学 生産技術研究所	春季発表会実行委員会 (正)
理 事	森 伸一郎*	愛媛大学 大学院理工学研究科	広報委員会
理 事	矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	日本地震工学シンポジウム担当
理 事	山崎 文雄	千葉大学 大学院工学研究科	選挙管理委員会(副)
理 事	大江 秀敏	東京消防庁 防災部	宛職, 2008 年度新任
理 事	飯島 義雄	総務省 消防庁 防災課	宛職, 2008 年度新任
理 事	柳生 勇	国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課 都市防災対策室	宛職, 2008 年度新任
理 事	五十嵐 崇博	国土交通省 河川局 防災課災害対策室	宛職, 2008 年度新任
理 事	池内 幸司	内閣府 参事官 (地震・火山対策担当)	宛職
監 事	井野 盛夫*	富士常葉大学 環境防災学部	
監 事	翠川 三郎#	東京工業大学 大学院総合理工学研究科	

*2009 年度末に改選予定の理事・監事, #2009 年度新規選出

顧問

伊藤 滋	小川 雄二郎	梶 秀樹	片山 恒雄	亀田 弘行
熊谷 良雄	高野 公男	長能 正武	濱田 政則	林 春男
村上 處直	村上 雅也	室崎 益輝#	宮本 英治	吉井 博明

#2009 年度新規選出

4) 2009 年度事業計画

(1) 理事会の開催

2009 年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第1回 2009年 6月5日(金) 桑名市長島町 11:00-12:00
- 第2回 2009年 7月25日(土) 東京 15:00-17:00
- 第3回 2009年 9月12日(土) 東京 15:00-17:00
- 第4回 2009年 11月6日(金) 静岡 17:00-18:00
- 第5回 2010年 1月30日(土) 東京 14:00-17:00
- 第6回 2010年 3月27日(土) 東京 14:00-17:00

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時：2009年 6月5日(金)～6日(土)

場所：三重県桑名市長島防災コミュニティーセンター

(3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

日時：2009年 11月5日(木)～7日(土)

場所：静岡県地震防災センター

(4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 24」を刊行する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 11」を刊行し、論文奨励賞を選出する。

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 25」を刊行する。

電子ジャーナルを発行する。研究発表会論文と合わせて論文賞を選出する。

(5) 広報活動の強化と会員への情報提供の充実

会員サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。また20年以上にわたる学会活動、とりわけ過去10年間にわたる査読論文集の成果を踏まえ、学としての「地域安全学」の現在を俯瞰・展望し、今後の研究・実践の方向性を提言する『講座地域安全学』（仮称）の刊行準備に着手する。

(6) 技術賞の選出

表彰委員会において第3回地域安全学会技術賞の選考を行う。

(7) 国際交流の推進

韓国防災学会との交流を推進する。台湾との交流も検討中。

中国四川地震に関する学術交流に日本の7学会として参加。

(8) 役員選挙の実施

2010年度新役員選挙を実施し、理事12名、監事1名を選出する。

5) 2009 年度予算

地域安全学会 2009 年度予算

収入の部

(単位:円)

科 目	金額	備 考
(1) 一般事業		
会 費 収 入	2,580,000	正会員 500名, 学生会員 40名
販 売 収 入	200,000	DVD, 論文集, 梗概集等頒布
小 計	2,780,000	
(2) 総会及び春の研究発表会		
梗概集掲載料	350,000	10,000×35編
梗概集頒布	80,000	4,000×20部
懇 親 会 費	250,000	一般6,000×40名, 学生2,000×5名
小 計	680,000	
(3) 秋の研究発表会		
梗概集掲載料	350,000	10,000×35編
梗概集頒布	240,000	4,000×60部
懇 親 会 費	340,000	一般6,000×50名, 学生2,000×20名
小 計	930,000	
(4) 論文集の刊行		
論文査読料	800,000	10,000×80編
論文掲載料	1,500,000	25,000×60編
論文集頒布	280,000	4,000×70部
小 計	2,580,000	
(5) 受託研究		
西淀川区	1,400,000	地域防災指導, ワークショップ支援など
小 計	1,400,000	
(6) そ の 他		
前期繰越金	3,975,514	地域安全学会
雑 収 入	3,000	受取利息
小 計	3,978,514	
合 計	12,348,514	

支出の部

(単位：円)

科目	金額	備考
(1) 総務・広報		
1) 選挙管理委員会	48,000	投票用紙返送切手 80×600
2) 理事会	580,000	会場費, 理事交通費
3) 総会	30,000	出欠葉書 50×600
4) 広報委員会		
ニュースレター印刷発行費	600,000	年4回, 600部印刷発送
サーバー・HP 運営費	300,000	
5) 事務局		
事務局委託費	600,000	50,000×12ヶ月, (財)都市防災研究所
会員管理用ソフト導入費	150,000	一斉配信メールソフト調整検討費, インターネット関係費
送料・振込手数料	150,000	
事務消耗品費	150,000	
諸経費	150,000	印刷費・交通費
小計	2,758,000	
(2) 学術・国際		
1) 学術委員会		
会場費	50,000	
学術委員旅費	400,000	
論文投稿システム運用費	450,000	システム運営・サーバー保守等委託費
電子ジャーナル論文運用費	400,000	システム運営・改修等委託費
論文集印刷費	1,400,000	300部
通信費	42,000	切手代
業務支援作業報酬	100,000	
2) 表彰委員会		
メダル作成費他	30,000	
3) 国際交流委員会		
運営費	100,000	
小計	2,972,000	
(3) 総会・研究発表会		
1) 総会・春季研究発表会		
梗概集作成費	300,000	100部
事前打合せ旅費	50,000	
運営費	200,000	講師謝礼・交通費, アルバイト費等
懇親会費	250,000	
2) 秋季研究発表会		
梗概集作成費	350,000	150部
会場設営費	300,000	ポスター発表用パネル設営等
運営費	150,000	アルバイト費, 現地雑費等
懇親会費	340,000	
3) 安全工学シンポジウム		
会議旅費	30,000	
共催金	20,000	
小計	1,990,000	
(4) 研究運営費		
1) 企画研究		
運営費	300,000	
2) 受託研究	1,400,000	西淀川区委託事業
小計	1,700,000	
(5) その他		
予備費	2,928,514	次期繰越金
小計	2,928,514	
合計	12,348,514	

(2) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞の授与式

論文賞・論文奨励賞の授与式は、17時からの総会会場で行われました。授与式では、論文賞・論文奨励賞受賞者選出までの経緯が報告され、つづいて山崎会長から受賞者に、賞状と記念メダルが授与されました。

2008年度の学術研究発表会(査読論文部門)では、96編の投稿論文から査読審査を通過した63編の査読論文の研究結果が発表されました。研究発表会での審査により、以下の方が論文賞及び論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

(学術委員会)

◆◆◆◆◆ 2008年度地域安全学会論文賞 ◆◆◆◆◆

■能島 暢呂 (岐阜大学・工学部社会基盤工学科)

「脆弱性指数を用いたライフライン網の地震時脆弱性評価 ～上水道配水管網への適用～」

このたびは、名誉ある地域安全学会論文賞をいただき、誠に光栄に存じます。兵庫県南部地震の教訓から様々な地震対策が進められてきましたが、ライフラインについては、地震のたびに被害が生じることもあって、地震対策への信頼感と不信感が入り混じったような状況にありました。受賞した研究論文は、ライフラインの管路網施設を対象として、「脆弱性指数」と名付けた定量的指標で地震対策の度合いを指標化し、その経年変化や全国比較を行ったものです。水道事業者を対象とした分析の結果、「脆弱性指数は全国平均で約20%減少、ただし事業者間で数倍の開きがあり格差が極めて大きい」ということがわかりました。多面的な対策の一面に焦点をあてたに過ぎませんが、地震対策の数値評価につながる成果が得られたと思っています。

今回の受賞を励みに、今後よりいっそう努力し、地域安全学会の様々な活動に微力ながら貢献してゆきたいと考えています。

◆◆◆◆◆ 2008年度地域安全学会論文奨励賞 ◆◆◆◆◆

■廣井 悠 (東京大学大学院・工学系研究科都市工学専攻)

「対策間の相互作用を考慮した防災対策行動予測モデルの提案」

このたびは栄誉ある賞をいただき、ありがとうございました。ご指導いただきました東京大学の小出治先生、同じく加藤孝明先生、関沢愛先生に厚く御礼申し上げます。私が防災の研究を本格的にはじめたのは4年とすこし前で、それまでは都市解析やORの研究に邁進しておりました。この論文はちょうどその頃の2005年に、非集計ロジットモデルで防災行動を分析しようとしたまま思いつき、指導教員の先生方に背中を押していただいはじめた研究をまとめたものです。研究を進めるにあたり、静岡県防災局の岩田様など多くの方々に示唆に富むアドバイスを多数頂きました。またそのとき、防災研究の奥深さ、難しさも同時にお教えいただきました。今後も頂いた賞を励みとし、学術的・実務的に様々な形で貢献していきたいと思っています。

【指導教員からの一言】加藤 孝明（東京大学大学院・工学系研究科都市工学専攻・助教）

本研究も含め彼の一連の研究は、彼が修士課程まで研究した都市解析的なアプローチを使い、確かな問題意識のもと、防災分野に切り込んだ意欲的なものです。今回、皆様より一定の評価を頂き、私も大変うれしく思います。ただし、一方で、必ずしも合理的ではない人間の判断（特に防災に関してはより顕著ですが）を対象とする場合、物事を単純にモデル化し、エレガントに解くことを良しとする数理的な手法には限界があるのも事実です。またモデル化の過程で削ぎ落とされた部分に本質が隠れている場合も少なくないように思います。今後、この限界を如何に引き下げ、現実の問題や対策にアプローチができるか、期待しているところです。今後の経験の積み重ねと活躍を大いに期待しています。

■井ノ口 宗成（新潟大学・災害復興科学センター）

「被災者基本台帳に基づいた一元的な被災者生活再建支援の実現 —2007年新潟県中越沖地震災害における“柏崎市被災者生活再建支援台帳システム”の構築—」

このたびは、2008年度地域安全学会論文奨励賞を受賞させていただき、誠にありがとうございました。本研究は、私が一人で築き上げた成果ではなく、柏崎市職員の皆様や指導教員、共同研究者の皆様と共に現場で直面した課題に取り組み、共に解決策を講じることによって得られた成果です。2007年新潟県中越沖地震の発生後から、柏崎市において構築した被災者台帳では、データベースとしての強みと空間情報の有用性を効果的に援用することにより、取り残しのない被災者生活再建支援を支える仕組みとなりました。また、被災者台帳を構築する過程において継続的に現場対応の実態を観察し、様々な知見も得ました。このたびの受賞を励みに、現場から得られた知見を反映させ、効果的な被災者生活再建支援のあり方について今後も研究を進めていきたいと考えております。

【指導教員からの一言】林 春男（京都大学・防災研究所 巨大災害研究センター・教授）

井ノ口宗成君の昨年度の論文である「被災者基本台帳に基づいた一元的な被災者生活再建支援の実現—2007年新潟県中越沖地震災害における“柏崎市被災者生活再建支援台帳システム”の実現—」が2008年度地域安全学会論文奨励賞を受賞させていただいたのは望外の喜びである。彼はこの研究で、罹災証明の発行を契機としてGISを活用して作成した被災者台帳がその後の被災者の生活再建に有効に活用できることを実証した。彼の研究によって、罹災証明発行以降の生活再建過程が定量化されると同時に、申請主義によらない「攻めの生活支援」を被災自治体が展開することを支援できたことは、わが国の災害対応にとっても大きな転回点である。現場のニーズを踏まえ、科学的なツールを活用して画期的なソリューションを提供する研究スタイルをこれからも磨いてほしい。

(3) 公開シンポジウム開催報告

2009 年度地域安全学会 公開シンポジウム ～伊勢湾台風から 50 年を迎えて：これまでの防災とこれからの防災～

1959(昭和34)年9月に紀伊半島に上陸した伊勢湾台風は、5,000名を超える死者・行方不明者を出した。この災害を契機として、わが国における防災体制の不備(防災上の配慮を欠いた都市開発、水防体制の未整備、警報伝達システムの未整備など)が指摘され、総合的、かつ計画的な防災行政体制が求められた。その結果として、わが国の災害対策の基本となる「災害対策基本法」が1961(昭和36)年に制定された。その後、半世紀にわたって「災害対策基本法」に基づいた各種の防災対策が立案・実施され、わが国の防災力は格段に向上した。しかし一方で、「災害対策基本法」が制定された時代には想定されていなかった都市環境の変化、市民の生活スタイルの変化、社会状況の変化、地球環境の変化などから、いくつかの課題も指摘されている。

地域の安全を総合的に研究し、これを実現することを目的とする地域安全学会では、戦後日本の防災対策の確立の契機となった伊勢湾台風から50年を迎える事を踏まえ、これまでの防災対策の検証と今後の防災対策のあり方を考えるシンポジウムを開催した。三重県、桑名市をはじめとして、地元の皆様のご協力と多数のご参加をいただき、活発な意見交換が実施された。

日時：2009年6月6日(土)9:30～12:00

場所：桑名市長島防災コミュニティーセンター

参加者：地域の住民・防災関係者・学会員等

プログラム：

- 1) 開会挨拶 重川 希志依(地域安全学会会長 富士常葉大学大学院教授)
- 2) 基調講演
 - 2-1) 「伊勢湾台風災害の巨大化の構造と教訓」 安田孝志(岐阜大学工学部教授)
 - 2-2) 「伊勢湾台風の教訓を地球温暖化による巨大高潮時代に生かす」
河田恵昭(関西大学教授、元京都大学防災研究所長)
- 3) パネルディスカッション
テーマ：伊勢湾台風がわが国の防災に与えた影響：災害対策基本法を中心として
コーディネーター：目黒公郎(東京大学生産技術研究所教授)
パネリスト：①安田孝志(岐阜大学工学部教授)
②河田恵昭(関西大学教授、元京都大学防災研究所長)
③不破九二生(伊勢湾台風の体験者、元輪中の館館長)
④東地隆司(三重県防災危機管理部長)
⑤松波啓三(中部日本放送(株) 報道局報道部 編集長・兼災害担当)
- 4) 閉会挨拶 立木 茂雄(地域安全学会副会長 同志社大学教授)

概要：

シンポジウムには地域の住民の方々や研究者など 200 名以上が参加した。地域安全学会会長の重川希志依氏（富士常葉大学教授）の開会挨拶に続いて、岐阜大学工学部教授の安田孝志先生と関西大学教授の河田恵昭先生による基調講演が行われた。安田先生は、「伊勢湾台風災害の巨大化の構造と教訓」というタイトルで、50 年前に当該地を襲った伊勢湾台風災害がどのような災害だったのかとその教訓について解説された。河田先生は、「伊勢湾台風の教訓を地球温暖化による巨大高潮時代に生かす」というタイトルで、地球温暖化問題の深刻化とともに現在危険性が高まりつつある巨大高潮災害に対して、伊勢湾台風災害から何を学ぶべきかを解説された。

わが国を代表する二名の専門家の基調講演の後に、パネルディスカッションが開催された。まずコーディネーターの目黒公郎氏（東京大学生産技術研究所教授）による主旨説明とパネリスト紹介の後、松波氏（中部日本放送(株)、不破氏（伊勢湾台風の体験者）、東地氏（三重県防災危機管理部長）から自己紹介と伊勢湾台風とのかかわりについて簡単に話してもらった。この中で、松波氏が今回のシンポジウム用に特別編集してくださった当時のビデオ映像が紹介された。このビデオは、不破氏によるご自身の体験談（家族が犠牲になってしまった状況や自分が奇跡的に助かった状況）の説明とともに、当時のすさまじさを強く印象付けるものであった。

議論は、伊勢湾台風災害を契機として設立された「災害対策基本法」の直接的・間接的効果と、設立時には想定されていなかった社会状況や市民の生活スタイルの変化、都市環境や地球環境の変化などから生じている同法の課題とその解決策について行われた。具体的には、同法で対象とする災害規模や災害対応上の行政区画の影響、防災対策への地域住民の参加のあり方、災害救助法や災害弔慰金支給の基準などについて、研究者、行政、マスコミ、一般市民が一緒になって議論した。会場からも多数の意見や質問が挙げられ、今後のより良い災害対策につながる貴重な意見交換が行われた。活発な発言が続いたので、予定の時間を 15 分ほどオーバーしたが、最後に地域安全学会副会長の立木茂雄氏（同志社大学教授）の閉会の挨拶でシンポジウムは終了した。

(総会・春季研究発表会実行委員会)

(4) 第 24 回地域安全学会研究発表会（春季）報告

今回の発表会では、以下の A～F に示す分野に関する 34 編の論文の発表があった。発表はこれらを 6 つのセッションに分け、3 会場で同時に行った。発表時間は 1 題あたり発表 10 分、質疑 2 分とした。参加者は約 80 名であった。

- A. 被害予測と緊急対応：(2 編)
- B. 被災者の自立と社会的支援：(1 編)
- C. 防災計画と対策：(14 編)
- D. 都市施設の防災性向上と許容リスク：(0 編)
- E. 突発事故・災害：(0 編)
- F. 一般セッション：(17 編)、3 編欠席ただし論文集には収録

第 1 会場

1-1 セッション 6 月 5 日 13 : 00～14 : 24

F 分野の 7 編について発表と質疑応答が行われた。

F-1. 「2008 年 7 月末金沢豪雨災害における聴覚障害者等への災害情報伝達」(宇田川 真之・人と防災未来センター他)

この災害は、夜明け前の 5 時から 8 時にかけての集中的な豪雨があり、洪水注意報発令から避難勧告発令までわずか 10 分という急激な状況変化と破堤・洪水のあった上流部の豪雨に対し、災害の大きい下流地域では青空が広がる中、河川水位のみ急激に上がるという状況が背景にあり、情報の伝達と解釈が鍵であった。防災管理課では、早い時期から、段階に応じた媒体で多様な情報を行った。健常者の場合、ほとんどのものが 1 時間以内に防災無線放送などで災害情報を知り、8 割の人が避難勧告を聞いていたのに対して、聴覚障害者の場合には避難勧告を知り得た人はいなかった。防災管理課ではなく障害福祉課の機転で FAX などの従来手段で伝えた。このときには、両課で情報提供文を事前に検討し、ろう文化・手話の文法などを反映したろう向けの提供文を作成した。デジタル化しておけば、そのデータを使って音声変換装置で視覚障害者への提供にもつながる。今後は、情報提供のユニバーサルデザイン化が課題となる。このような発表を受け、立木（同志社大）は、(1)注意報から一気に避難勧告が発令されたとのことだが、避難準備情報を出していたのか？(2)避難準備情報の準備には課題があるのではないかと質問があり、洪水注意報発令から直後に上流では洪水が発生し、準備情報の余裕もなく一気に避難情報となった。避難準備情報の発信という問題に留まらず、単なる発信から、情報の意味が受け手に到達したかどうかを確認することが重要である、との回答があった。

F-2. 「Statistical Analysis of Correlation Between Hazard-Related Factors and Households' Evacuation Decisions in Mt. Merapi (Saut Sagala, Kyoto University et.al.)

「ムラピ火山におけるハザード関連要因と家族の避難決定の相関に関する統計分析」という題目で、2006年のムラピ火山噴火の際の火山近隣の地域における避難決定行動について、2008年1-2月に行った現地調査で収集した回答者322名中の320名の有効データに基づき検討した。検討に当たっては、避難決意は火山との距離、災害経験と正の相関があり、実際の予兆物理的現象に影響される、との仮説を設け、その仮説を検証する方向で考察を行った。その結果、(噴煙などの)予兆物理的現象を見たことが避難行動に直接つながらなかったが、その他の仮説は概ね検証されたと述べた。会場からは、立木(同志社大)より、ピアソンの相関係数やカイ二乗検定を行っているが、統計的検定以前に要因のさらなる事前抽出が必要であることや火山までの距離で分析しているが、避難の場合には避難場所までの距離の方が重要なのではないかとの指摘があった。

F-3. 「地震ハザードマップによるリスク認知に関する基礎的アンケート調査」(翠川 三郎, 東京工業大学他)

確率論的地震動を一般に公表する際、年超過確率3%を「高い確率」と説明してきているが、一般市民がそれを高い危険として認識しているかどうか疑わしい。米国をはじめ多くの国では、確率論的地震動として50年超過確率10%を用いていて社会から受容されているが、関東地震の際の東京での地震動の大きさは、結果的に同様の確率的地震動となる。このような背景から、表示する危険確率に対する人の感じ方を大学建築学科学学生を対象としたアンケート調査により調べた。2つの確率の一対比較によると、確率が2%以下ではあまり差がなく、5%以上で確率と危険と感じる度合いがほぼ比例し、確率値が危険認識度として認識されることを示した。また、リスク認知と耐震補強実施という対行動性も調べ、確率10%で半数以上が対処行動を考える人が増えることを示した。これに対し、目黒(東大)から、サンプルの違いについて質問があり、大学2年生に対する調査であり、専門の知識を身につけようとする者と一般人との間で調査結果に差が付かなければ、リスク認知は知識によらないのではないかとの議論があった。

F-4. 「地域住民の参加と連携による「地域防災マップ」づくりの事例報告」(渡辺 隆, パスコ他)

地域防災対策のためにハザードマップが多く作られて来ているが、一方的な配布に終わっており、災害の具体的な備えに関して細かい地域ごとの情報が出ていないという問題がある、との問題提起の後、マップアンケートと称して、地域の白地図を住民に配布して、老朽化建物などの危険箇所や井戸の位置などを書き込んでもらうような調査を行った。そして、マップを活かすには何が必要かが課題であると述べた。会場からは、翠川(東工大)より、横浜市のある地域では、自治会で街歩きをして白地図に住民自身が書き込んでハザードマップを作るといったような試みをしている。発表にあるような最終的に行政から支給しているようだが、住民自身が作り上げていくというようなやり方がいいのではないかと、との質問があった。これに対し、DIGを実施しており、住民自身が白地図に記入するというやり方を行っている、との回答があった。

F-5. 「 Interpreting urban ritual event as a means of activating the process of risk communication; A case study of Kathmandu, Nepal」 (Roshan Bhakta Bhandari, Kyoto University, et.al.)

都市における祭礼行事をリスクコミュニケーション潜在的道具と見なして活性化する手段として活用できないかという観点から、ネパール国カトマンズ盆地内の文化的遺産に富んだあるコミュニティに対するケーススタディとして参加者観察、インタビュー、アンケート調査などが行われ分析された。古くからの都市住民の過密な全面積 15.4 平方キロメートルの Lalitpur 市にある 22 の区より第 16 区と 18 区（それぞれ 1000 人弱と 1000 人強の住民）を対象に、285 名の地元住民かに対して現地調査を行い、地震や火事の際の避難について尋ねた。避難場所は、57%が公の広場、20%が自宅中庭などと回答があった。広場を選んだ理由としては、祭礼で使う 37%、家から近い 26%、ランドマークだから 21%、日々の人との付き合い場所 15%、などと回答があった。地元住民とともに NPO などと協同して参加者のメンタルマップをより具体的な避難地図に作り込むことなどを試みた。特に、意図されてはいないが、街歩き学習やリスクコミュニケーションの場として有効に活用できる可能性があるとの報告があった。会場からは、立木（同志社大）が、Bandura の社会認知論など認知地図を研究するのに重要な文献を参照すべきことを示唆した。

F-6. 「震災復興まちづくり訓練が参加者のまちづくり意識に与える効果に関する研究」(池田 浩敬, 富士常葉大学他)

東海地震の発生が想定されている静岡県富士市内のある地域を対象に、「富士市震災復興都市計画行動計画」を策定し、それに基づき取り組みを始めた行政と共同で、先行している東京都の復興マニュアルとは異なる地方都市での復興準備に取り組むためのワークショップ手法の確立を目指して試行したことを報告した。その結果、ある程度確立できたと結論し、住民には、復興プロセスなどの理解が深まったこと、組織の立ち上げ、議論の喚起などで、行政には、住民のニーズ・意識・アイデアの把握などで効果があったことが述べられた。しかし、商店街の人だけでなく外部からの人も入れた組織が必要との課題も述べられた。会場からは、青木（兵庫まちくらし）より、商店街では商売をやめようかというような人もいるのではないかとの質問があり、確かにいるが、そのようなものを考えるのは難しいとの回答があった。立木（同志社大）より、震災後に新しい人が入ってくるのに対して、阪神淡路の際にはそのような人の考慮ができなかった。そのような点への注意は想起できたか、との質問があり、中小商店での顧客の変化が予測できないのではないかとの答えがあった。

F-7. 「義務教育課程における防災教育カリキュラムの開発に向けた基礎的研究」(岸田幸子, 中央大学他)

防災教育のカリキュラム開発に向けて、中学校の学習指導要領の分析では形態素解析を主に行い、防災教育チャレンジプランで扱われている内容を分析して、内容の傾向と抜けを評価した。

学習指導要領に出現する防災関連用語の変遷からは、戦後の減少傾向が平成以降増加傾向に転じたが、具体的なことは書かれていない。防災教育チャレンジプランでは、活動形式が体験学習やイベントなど一過性のものが多く、系統的にはなっていない。訓練が半数を占める。そこで、小中学生別に行動を想定した図を作成しそれに基づいてチャレンジプランを分析し、行動の各段階に対応したものとはなっていないと結論づけた。会場からは、中林（首都大学）より、授業時間が制約されているという問題がある中でどういう授業科目の中に入れるのが望ましいか？との質問があり、現段階では総合学習の中で行うこととの回答があった。森（愛媛大）より、他の授業科目に盛り込むような形や最近推進されてきている「安全教育」の一環で取り扱うことなども考えられるが、とのコメントがあった。田中（富士常葉大）より、総合学習と言うことだが、食育から防災まで、限られた時間の中で小学校の先生は苦勞している。単元表などを作ってやろうというのか。総合学習の時間に何でも取り入れるのは難しいのではないかと、というコメントがあった。防災教育の重要性が認識されているのに対し、それをどのように推進して行けばいいのか発表者も聴講者も苦慮している様子が伺われた。

（文責：森 伸一郎）

1-2 セッション 6月5日 14:50~15:38

F分野の4編について発表と質疑応答が行われた。（F10, F13は欠席）

F-8. 「子供目線で見えた防災出前授業の評価について」（太田和良, 和歌山県他）

和歌山県県土整備土木部による、小学校5年生への防災出前授業に対する、子供からの評価に関する分析の報告があった。分析は、子供108名が、授業について記載した手紙の文面からキーワードを抽出する方法で行なわれた。その結果、「土砂災害」と関連の深い、授業形態は「映像」であることなどが示された。質疑応答では、「子供目線」の意義について質問があった。演者からは、今回に解析したデータは、よくみられる主催者側による子供へのアンケートへの回答文ではなく、子供が自由に記載した作文であることが、特徴であるとの説明があった。また、防災教育が、広報活動とならぬよう留意しているとの言及があった。

F-9. 「地震体験談を活用した地域の世代間連帯防災活動」（森 伸一郎, 愛媛大学他）

昭和南海地震に関する地域の体験を、世代を超えて共有し、地域防災活動につなげる、愛媛県における取組みについて報告が行なわれた。試行事業として、愛南町久良地区の小学校児童が、冬休みの宿題として、同地区での体験談を収集した。その後、体験談講話者と体験談聴取児童とによる地震体験談フォーラムが開催され、参加者間で活発な意見交換が行なわれた。質疑応答においては、想定される南海地震のイメージとして、昭和南海地震が想起することへの懸念が指摘された。演者からは、安政南海地震などをふくむ過去の多くの地震の「知識」の伝達と、高齢者の「体験」を活かしてリアルな災害像を伝承することの両立の重要性が指摘された。

F-11. 「ソーシャル・キャピタルと地域の防犯性」(松川杏寧, 同志社大学他)

地域の安全・安心に影響する因子について、従来に主に検討されていきた「環境的要因」のほか、「コミュニティ的要因」も加えて行われた解析結果が報告された。「環境的要因」に属する因子としては、街灯、監視カメラ、背の高い樹木の有無が、「コミュニティ的要因」としては、人通りの多寡、地蔵尊の有無が考慮された。解析の結果、犯罪率の高い地域の特徴として、背の高い樹木の多いことなどが示された。質疑応答においては、街灯の影響の解釈に関する意見交換が行なわれ、街灯が樹木に覆われているにもかかわらず放置されている状況が、影響しているのならば、「コミュニティ的要因」としても解釈できる可能性が指摘された。

F-12. 「阪神・淡路大震災における神戸市内の死者数に及ぼす建物被害・社会経済および地理空間要因の関連性に関する確認的研究」(松本 亜沙香, 同志社大学他)

阪神・淡路大震災における神戸市民の死亡率に対して、建物被害状況とともに、社会経済的要因と地理空間的要因の関連性が解析された。解析において、社会経済的要因としては、高齢化率、世帯収入などが考慮された。解析の結果、地域によって、社会経済的要因が、死亡率に与えるパターンが異なることが示された。また、全壊率の高い区域では、超高収入世帯率が高い程、死亡率が高くなる傾向のある地区の存在も報告された。質疑応答においては、説明変数間の相関の有無についてなどの質問があり、演者から、低収入世帯率と高齢化率等の間に、相関は確認されておらず、今回の一連の重回帰分析において、多重共線性の影響はないことが説明された。

(文責：宇田川真之)

2 会場

2-1 セッション 6月5日 13:00~14:24

A,B,C 分野の 7 編について発表と質疑応答が行われた。

A-1. 「緊急地震速報を用いた石油タンクのスロッシングによる溢流量予測の可能性」(座間信作・消防研究センター、他)

緊急地震速報に基づく石油タンクのスロッシングによる溢流量予測の可能性についての検討に関して発表がなされた。その結果、スロッシング最大波高、ポンツーン被害、溢流量に関しては、速度応答スペクトルを用いることで算出可能であることが示された。また、2008年岩手・宮城内陸地震時の緊急地震速報を用いた予測速度応答スペクトルと、仙台地区コンビナートでの観測スペクトルとの比較を行い、最終報もしくは第10報を利用すれば、相当の精度で予測可能であるとの結論が説明された。

A-2. 「個別要素法を用いた木造家屋の破壊解析」(山田雅行・(株) NEWJEC、他)

自治体などの被害想定で利用可能な広域の建物被害予測を念頭に、木造家屋を簡便なモデルで表現でき、破壊後の状況把握を可能にするため、個別要素法を用いた二階建て木造家屋の破壊解析の試みについて発表がなされた。平成 7 年兵庫県南部地震の JMA 神戸の地震動を入力とした応答計算を実施した結果、家屋の倒壊過程など実現象に対応した挙動が再現できるとともに、道路閉塞など建物倒壊が周囲に与える影響についても表現可能なことが示された。参加者からは、被害想定の目的は個々の建物がどういった被害を受けるのかを検討するのではなく被害の量を算出することにあるので、提案手法の研究の位置づけがよくわからないとの指摘があり、精緻な入力地震動の検討がなされているにもかかわらず、被害の算定は地震動強度と被害率の関係式が今日でも用いられているので、このギャップを解決したいと考えているとの回答があった。

B-1. 「福岡県玄界島の震災復興による島の空間特性の変化と住民の生活変化に関する研究」(宮崎祐介・神戸大学大学院、他)

2005 年 3 月に発生した福岡県西方沖地震で被害を受けた福岡県玄界島を対象として、震災復興として実施された小規模住宅地区改良事業による島の空間特性の変化と、それによる島民の生活の変化に関して発表が行われた。発表では、空間特性として道路、エレベータ、畑、個人経営施設、公営住宅、戸建住宅が取り上げられ、それらの変化の内容と島民の評価が報告された。また、住宅の形式の選択では、金銭的な問題よりも後継ぎの有無が大きいこと、地震前と比して交流の減少を島民が感じているが、半公共空間が減少したために偶発的交流が失われたことが原因として考えられるとの報告がなされた。

C-1. 「AHP 手法を適用した災害情報システムの定量的評価の試み」(鈴木猛康・山梨大学大学院)

更新した市町村用災害対応管理システムを用いたシステム入力評価実験を新潟県見附市職員を対象に実施し、ユーザビリティ向上における各改善項目の貢献度について、AHP 手法を適用した定量的評価の試みに関する発表がなされた。AHP 手法では、情報システムのユーザビリティを構成する 3 つの指標として有効性、効率性、満足度が設定され、各指標に関する改善項目の相対的な評価がなされた。その結果、有効性、効率性、満足度の重みは 5:3:2 という結果が得られた。一方、改善項目間の重要度評価については、回答者 17 人中 9 人のデータで整合性指数が高くなったが、アンケート項目が多くなったことが原因との見解が述べられた。

C-2. 「応急対応支援システムの適用事例と水害への対応に向けての基礎的な検討」(遠藤真・消防研究センター、他)

既開発の応急対応支援システムを実際に活用されるシステムとするため、地方自治体等に本システムを紹介し、適用・評価の依頼を行った結果と、水害への機能拡張についての検討に関して発表がなされた。その結果、システムの有用性は確認されたが、応急対応項目の記述や災害対応

マニュアルから業務内容とその実施・警告時間を抽出することは、災害経験者でも容易でないことが示された。会場からは災害の発生時刻（日中や夜間など）によって対応すべき時間が異なるのではとの質問があり、行程ごとに前倒しするもの、後回しにするなどの設定は自由に行えるとの回答があった。

C-3. 「地震保険における割引率とその影響分析」(廣井悠・東京大学大学院、他)

リスクコントロールとリスクファイナンスを融合した新しい保険システムの構築を目指して、割引率の妥当性と地震保険加入者を対象とした耐震補強への金銭助成についての考察について発表がなされた。利用者間の相互依存性と地震保険選択モデルの定式化が行われ、適切な割引率を設定することで安全なリスク保有者の加入が高まり地震保険の機能が高まること、耐震性の低い高リスク保有者の比率がある率を超えると逆選択によって保険市場が失敗すること、保険の加入率やリスク分散機能を最適化する耐震補強への助成額が算出可能なことが結論として示された。

C-4. 「中小企業への事業継続計画（BCP）普及の実情と今後の課題」(丸谷浩明・(財)建設経済研究所)

各地域での中小企業への事業継続計画(BCP)の普及活動支援の経験や取り組みの報告事例を基に、BCP 普及の実情と今後の課題について発表がなされた。簡易もしくは詳細な策定支援の手引きの作成と周知だけでは、中小企業の BCP 策定が独自に進むことは難しいこと、従って、①地域内で中小企業を熟知している支援者が安価な額で支援活動を行うこと、②熱心なリーダーまたは幹事の周りに、中小企業が共に学び情報交換できる勉強会が継続して設置されていること、このいずれかがないと BCP の策定が進みにくいとの検討結果が報告された。

(文責：秦康範)

2-2 セッション 6月5日 14:50~15:50

C 分野の 5 編について発表と質疑応答が行われた。

C-5. 「製造業の災害時、生産復旧を支援する地場中小企業への事業継続計画(BCP)普及に関するケーススタディ(2)(BCP 普及研修会の効果把握と方法の検証)」(武田甲子郎・富士常葉大学大学院、他)

当発表は BCP 作成・運用・人材育成並びに中小企業が取り組み易い環境・仕組みづくりを模索する目的で、富士市にある自動車関連企業 A 社のサポートチェーン企業、サプライチェーン企業、富士市・富士商工会議所推薦企業、富士市役所、商工会議所の参加による研修会の成果について分析したものである。研修会後に実施したアンケート調査を整理した結果、日頃からの取引関係を活用した BCP 普及活動は効果的であること、またその形式は小グループによるワークショップ方式がよいことなどがわかった。これにより今後は、さらに効果的な研修会の普及プログラムが期待される。また会場から、サプライチェーンは関係性が強すぎ半強制的なものになってしまう

のではないかと、などの質問があがった。

C-6. 「大学の地震防災計画に関する研究-総合大学と医学部の地震防災対策の実態調査-」(川畑達哉・神戸大学大学院, 他)

総合大学を対象とした、地震防災対策の現状を尋ねるアンケート調査分析に関連する発表がなされた。この結果、耐震安全性やライフライン対策は総合大学の対策が付属病院より遅れていること、家具・什器転倒対策度は付属病院と国立大学がほぼ同等なのに比べ、私立大学や公立大学では対策度が低いこと、国立大学の8割が地震防災計画を策定しているのに対し、私立大では4割程度しか定められていないことなどが報告された。他方で、地震保険加入率は国立大で10%程度なのに比べ、私立大では26.4%と開きがあることも紹介された。会場からは、アンケート調査について地域性が結果に強い影響を与えているのではないかと、などの質問があがった。

C-7. 「自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査-神奈川県東地域の28市区町村を対象として-」(山本俊雄・神奈川大学, 他)

神奈川県東地域を対象とした、自主防災組織の活動実態についてのアンケート調査結果について発表がなされた。ここではハード対策が必要とされる比較的危険な地域が必ずしも地域の防災力が高いわけではないこと、住民の意識や自治体の支援が活動内容に大きな影響を与えることなどが報告された。これにより、住民の防災への啓蒙が今後の自治会における大きな課題であることが示唆される。また会場からの、自助・共助・公助のミスマッチも重要な問題ではないかと、などの質問についても討議が行われた。

C-8. 「住民・行政協働による地域防災力向上に関する取り組み」(秦康範・山梨大学, 他)

ユビキタス社会の到来をにらんで、地域住民と行政の協働による地域防災力の向上プロセスを明らかにするため、山梨県中央市で行われている取り組みの報告がなされた。これにより、自治会から大型スーパーへの協定要請や、地区内高齢者宅の家具固定などが紹介された。今後は研究対象地域の実情に即した評価指標を、特に住民自ら評価を可能とする形で検討する予定であるという。また筆頭著者らは、住民組織の取り組みを積極的にサポートする仕組みの必要性と地方自治体の担うべき役割についても言及している。これに対し、他地域への展開はPDCAサイクルに入っているのか、などの質問が会場からあがった。

C-9. 「地域防災活動支援のための防災情報の共有化と人的ネットワークづくりの試み」(荻本孝久・神奈川大学, 他)

防災情報の共有化と相互ネットワーク構築の重要性を見据えて、地域防災活動の支援を主な目的とする「防災塾・だるま」の取り組みが紹介された。これはリスクコミュニケーションを取り入れた災害リスクマネジメント手法の一部と位置づけられる。これにより、リスクコミュニケー

ションの推進にはリスク認識の共通プラットフォームを作成する必要があること、GIS ベースで資料を整理する必要性、またリスク認識の共有化のためには同時に映像資料やマニュアルなどの文書資料なども重要であることなどが報告された。

(文責：廣井悠)

3 会場

3-1 セッション 6月5日 13:00~14:12

F 分野の 6 編について発表と質疑応答が行われた。(F20 は欠席)

F14. 「災害時の自律性を確保する拠点区域構築の検討」(梅沢幸樹, 東邦ガス他)

地震等の災害発生時に重要拠点として考えられる都県市の役所調査における非常時のエネルギー供給をはじめとする自立性に関する調査結果の報告が行われた。竣工年度が比較的新し建物については設計時点で検討されているものが多い半面、古い建物については建物自体の老朽化とともに電力や水供給に課題があることが報告された。また、受水槽などは地震で被害を受けることが考えられるが、本調査において耐水遮断板の有無については確認しているかという質問について、詳細な内容については調査項目にしていなないと回答があった。ビルなどでは取水してから高架水槽へ蓄積しているために 2 か所に貯水していることを考慮しているかという質問については、2 か所を合わせた内容で検討していると回答があった。

F15. 「地方自治体における風水害対策の実態に関する調査 -全国の市区町村 における図上訓練の推進方策について-」(胡 哲新, 消防科学総合センター他)

地方自治体における図上訓練の実施実態に関する調査結果の報告が行われた。分析の視点としては、「災害リスクの認知」「訓練実施の意欲」「組織体制」に分けて行われた。災害リスクの認知が高いにも関わらず、図上訓練が行われていない理由として「ノウハウの不足」が高い割合を占めることが分かった。また、図上訓練といってもどのようなスキルをどのように高めるかといった具体的な中身について質問があり、今後の検討課題であると回答があった。

F16. 「ユビキタス的地震防災啓発と効率的な災害情報収集のための最新携帯端末の活用法」(護雅史, 名古屋大学他)

ユビキタス社会の啓発道具として携帯端末の活用方法について説明があった。その中でも啓発活動のツールとしての活用方法や情報収集・提供のツールとしての活用方法について具体的な提案があった。機能だけでなく平時から利用されることが災害時の利用に有効であることの指摘があった。また、情報を集約するクリアランスハウスへの情報混乱への対応について検討を行っているか質問があり、その検討については今後の検討課題であると回答があった。

F17.「継続的な入居者支援を実現する仮設住宅対応管理システムの開発－2007年新潟県中越沖地震災害への柏崎市の対応を事例として－」（井ノ口 宗成，新潟大学他）

災害後の仮設住宅における情報管理について具体的なシステム開発の報告があった。自治体では様々な部局が被災者支援を行っているが連携が取れていなく個別対応となっている現状の方向があった。それに対して一元的なサービスと管理ができるシステムとして「仮設住宅対応管理システム」の開発が行われた。システムの活用イメージについて質問があり，行政職員による入力作業，災害後のシミュレーションや訓練での活用などが可能であると回答があった。また，数年ご訪れる業務の引き継ぎ方法について質問があり，まだ2年しかたっていないので現場では発生しておらず検討できていないと回答があった。

F18.「子育て世代における新潟県中越地震時の対応」（澤田雅浩，長岡造形大学他）

子どものいる世帯を対象とした災害対応に関する調査報告があった。子どものいる世帯の多くはとりあえず避難所に避難しその後，近隣の妻方の実家などへ避難するケースが多いことが分かった。また，災害発生日時などから家族との再会が早いこと，3日目以降に感情の変化があることが調査からわかった。お父さんはどのように対応されたかという質問があり，支援のないお母さんは大変であり，多くが親元へ避難していたと回答があった。また，近くに親族がいた今回の場合と異なり都市部ではどのような状況になると考えられるかという質問があり，今回の調査ではわからないがいろんな面で新潟県中越地震は恵まれていたと回答があった。避難生活に必要な物資はどのようにして運んだかと質問があり，日ごろの付き合いから親元にすでに生活に必要なものがあつた可能性が高いと回答があった。

F19.「水害を受けた住宅の復旧作業」（塩野計司，長岡高専他）

2004年新潟・福島豪雨で被害があつた新潟県長岡市中之島での調査結果について報告があつた。特に，復旧作業における屋内に堆積した泥の処理について調査を行った。アンケート調査の結果から，被害を受けた住民はどの程度浸水したかという浸水深は把握できており泥の厚さの中央値は26cmであることが分かった。まずは家族や親族，知り合いやボランティアが協力して作業を行つてゐる。また，泥の処理はどのようにされるか質問があり，家の前に出すと市町村が集積場まで運ぶようになっていたと回答があつた。作業する家族がいない場合はどのようにしているかと質問があり，業者をお願いしている場合があると回答があつた。

（文責：東田光裕）

3-2 セッション 6月5日 14:50~15:50

C分野の5編について発表と質疑応答が行われた。

C-10. 「地域診断型防災活動支援手法の開発：三段階システム」(羅貞一：京都大学大学院 ほか)

鳥取県智頭町で実践している地域防災力向上の取組みに関する報告が行われた。具体的な手法として災害発生後の「直後」「暫く後」「さらに後」という三段階を設定し、それぞれに関してのグループワークを行うことで、地域コミュニティの現状診断が行われるとともに、具体的な対策へとつながっていくことが示唆された。質疑応答ではワークショップの実行形式についての議論が行われ、全体で3時間での実施であることや、この活動の成果として地域として行政に何を頼むべきかというような支援を考えるきっかけが生まれたことなどが紹介された。

C-11. 「神戸市兵庫区における災害時要援護者支援体制の構築に関する研究 災害時要援護度マッピング」(Nicolle Comafay：同志社大学大学院 ほか)

災害発生時に重要となる災害時要援護者への対応について、神戸市兵庫区を対象とした具体的提案が行われた。具体的な手法として、ただ要援護者を地図上に示すだけでなく、それぞれの地域の脆弱性や住居の状況、そして社会的孤立度などを尺度化し、統合して地図を作成することで、総合的な視点から支援の必要性を絞り込む手法の重要性が示された。質疑応答では、様々な被害が連担して発生することが考慮されているかなどの議論が行われ、それらの機能はすでに考慮され組み込まれていることなどが回答された。

C-12. 「神戸市国民保護実施マニュアル（化学剤テロ対策編）の作成と図上訓練の実施」(東田光裕：西日本電信電話株式会社 ほか)

神戸市で策定された国民保護実施マニュアルの策定プロセスおよびそのマニュアルに基づく訓練結果に関する報告が行われた。マニュアルの見直しに際しては、記載されていたのに行われなかった業務などの精査を通じて業務内容の見直しや、さまざまな対応マニュアル作成時の共通点などが浮かび上がってきたことなどが指摘され、今後の方向性が示唆された。質疑応答では、マニュアル作成に際して、職員の経験の差による影響の有無などの質問があり、業務未経験者でも大きな差は見られないとの回答があったほか、これまでのマニュアル作成時の手順が記録されていたことが有益だったとの発言があった。

C-13. 「Methodological Issues in Exploring the Experiences and Perceptions of Primary School Students around Merapi Volcano, Indonesia」(Risye DWIYANI：京都大学防災研究所 ほか)

2006年にも噴火災害に見舞われたインドネシアのメラピ火山周辺の小学生を対象としたリスク認知や被災経験の影響などに関するデータ収集とその結果に関する報告が行われた。データ収集に関しては絵を描いたり、地図を作成したり、アンケートを実施する等いくつかの手法が用い

られていることが紹介され、実施概要及びそこで得られたデータについての紹介が行われた。質疑応答では、ワークショップの結果どのような成果が認められたのかという質問があり、今回はデータの収集に関して取り上げたが、今後分析を進めるとの回答があった。

C-14. 「 Bangladesh 災害対応計画と実対応の比較分析 2007 年 Cyclone Sidr を実例として」
(康泰樹：東京大学大学院 ほか)

Bangladesh で 1997 年に策定された災害対応計画が、現実の災害対応と整合性が取れていない現状について、2007 年の Cyclone Sidr での実例を取り上げながら明らかにするとともに、日本の防災基本計画との比較を行った結果が報告された。実際に災害対応業務に関わる省庁が十分に位置づけられていない状況や、応急復旧以降の記述が少ないことなどが指摘され、今後の見直しに際しての知見が示された。質疑応答では、何をベースとして計画が策定されているのかという質問があり、UNDP による計画が下敷きのひとつとして存在することなどが回答された。

(文責：澤田雅浩)

4. 2009 年度査読論文（電子ジャーナル論文）のお知らせ

(1) 査読論文（電子ジャーナル論文）の募集と投稿方法

平成 21 年 7 月
地域安全学会 学術委員会

電子ジャーナル投稿論文は、「論文査読システム」を通じて電子申込・電子投稿します。本年度は、2009 年 9 月 4 日（金）正午までの期間内に地域安全学会ホームページ（www.issss.info）から、論文申込と同時に査読用論文原稿を投稿してください。なお、今年度より、査読論文（研究発表会論文）の二次審査において不採用となった論文のうち委員会が継続審査を認めた論文（「移行論文」と称する）は、著者が希望すれば、当該年度の査読論文（電子ジャーナル論文）に移行し、継続して審査（掲載料は必要ですが査読料は免除されます）を受けられることになりました。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承ください。

会員各位の積極的な査読論文（電子ジャーナル論文）の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(電子投稿)
平成 21 年 8 月 4 日(火)～平成 21 年 9 月 4 日(金) 12:00 (正午, 時間厳守)
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 21 年 11 月中旬
- (3) 修正原稿の提出期限/移行論文の提出期限 (電子投稿)
平成 21 年 12 月 18 日(金)
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 22 年 1 月中旬
- (5) 修正原稿の提出期限 (電子投稿)
平成 22 年 2 月中旬
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 12」への登載可否の通知
平成 22 年 3 月上旬
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限 (PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送)
平成 22 年 3 月 15 日(月)
- (8) 「地域安全学会論文集 no. 12」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 22 年 3 月 22 日(月)
- (9) 「地域安全学会論文集 no. 12」を再録, 印刷
平成 22 年 11 月初旬～中旬 ※平成 22 年度地域安全学会研究発表会時.

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円/編
- (2) 査読料の納入方法
 - ①期 限：平成 21 年 9 月 7 日(月)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：
みずほ銀行 浅草支店
口 座 名：地域安全学会 論文口座
口座種別：普通口座
口座番号：1 5 4 0 7 3 6
振込者名：受付番号+筆頭著者 (例：2009-000 チイキタロウ)
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。
* 移行論文の査読料は免除されますが、採用決定後の掲載料は必要です。

3. 掲載料の納入

- (1) 掲載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚+冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円/編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円/2 頁。
- (2) 掲載料の納入方法
平成 22 年 3 月 16 日(火)までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切り間際に投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切り間際の投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略（詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい）
 - ・ 申込者の氏名、所属、連絡先、その他の事項を入力する。
 - ・ 論文題目、著者、所属、連絡先、その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
 - ・ その内容を確認し、必要があれば修正する。
 - ・ 原稿ファイル（PDF形式のみ）を指定し、送信する。
 - ・ ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後に Web 上での指示に従い、アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし、内容を確認の上、自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
 - ・ 投稿が完了すると、メールにより受付番号とパスワードが通知されるので、電子投稿システムに再度ログインし、投稿ファイルの内容を確認し、問題がなければ、申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
 - ・ 査読結果は申込者の連絡先に送付されますので、日程をご確認の上、確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は、本ニュースレターに示す通りですが、電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが、地域安全学会ホームページ（<http://www.iss. info>）にありますので、必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお、審査の公正を高めるため、査読用論文原稿には、氏名、所属および謝辞を記載しないこととしておりますので、ご注意下さい。
詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの、査読料の払い込みのないもの、電子投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの、および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) WEB上の電子ジャーナル論文と、冊子体論文集に添付される「CD-ROM版論文集」には、登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル（PDF形式）に、ページ番号を追加して収録しますので、カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は、原稿ファイル（PDF形式）の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

冊子体論文集用の紙媒体の提出先（郵送もしくは宅配便のみ）

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学 社会学部
地域安全学会 学術委員会電子ジャーナル論文担当 立木 茂雄 宛

【使用するブラウザについて】

「論文の登録」、「論文登録内容の更新」する場合、
お手数ですが Internet Explorer からの登録・更新をお勧めします。

新規に登録（申込・投稿）する場合・・・論文の登録
（新規登録は、9月4日（金）正午まで可能です。）
登録済みの情報を修正したい場合・・・論文登録内容の更新
（更新は、9月4日（金）正午まで可能です。）

電子申込・電子投稿に関するお問合せは地域安全学会事務局までお願いします。
E-mail: gakujutsu@iss. info

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては、学術委員会にて論文1編あたり2名の査読者を、原則として会員内より選出し、査読依頼をe-mailで送信いたします。査読依頼の時期は9月中下旬を予定しております。

地域安全学会の会員各位におかれましては、学術委員会より査読依頼が届きましたら、ご多用中のことと存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

(2) 投稿規程

査読論文（電子ジャーナル論文）投稿規程

平成21年7月（制定）

地域安全学会 学術委員会

1. 論文の内容

査読論文の内容は、防災および地域安全に新たな貢献が期待できるもので、かつ結論の導出過程が適切であるものとする。なお、防災および地域安全に新たな貢献が期待できるものであれば、従来の学術論文の体裁にとらわれず、調査報告やコンピューターシステムの開発、訓練方法の提案・実施結果等も査読論文の対象とする。

2. 投稿者

筆頭著者は、地域安全学会会員に限る。筆頭著者として同時（一度の投稿期限に複数の論文を投稿する事を指す。以下、同じ）に投稿可能な論文数は、制限しない。ただし、一連の研究、或いは、相互に参照する論文については同時投稿を認めない。投稿受付終了後の修正論文における著者の変更や追加は認めない。

3. 投稿先

①査読用原稿、②修正原稿、③最終原稿については、電子投稿とする。（原稿の種類については6-6参照）最終原稿をA4判出力した紙媒体は、指示された宛先に郵送する。

4. 投稿期限

査読論文（電子ジャーナル論文）の投稿募集は年1回であり、投稿期間は、別途、会告に従う。

5. 査読手続き

- 5-1 査読実施機関：投稿された査読論文に対し、地域安全学会学術委員会（以下、委員会という）は、2名の査読者による査読を行い、登載の可否を決定する。
- 5-2 投稿論文に関する投稿者への問い合わせ：査読にあたって、委員会は筆頭著者に必要に応じて問い合わせを行う場合があるので、筆頭著者はこれに対応しなければならない。
- 5-3 査読の打ち切り：投稿された査読原稿に対する問い合わせ、または内容の修正を求めた期限以内に筆頭著者から回答がない場合には、委員会は査読を打ち切る。
- 5-4 委員会は、第一次審査において、査読結果に基づき、①登載可（軽微な修正を含む）、②適切な修正を前提とした条件付の登載可、③登載不可の判断を行い、筆頭著者に通知する。委員会は、第一次審査を通過し修正を指示した論文に対し、第二次審査、必要に応じて第三次審査を行い登載の可否を決定する。なお、当該年度の査読論文（研究発表会論文）の第二次査読以降で不採用となった論文のうち委員会が継続審査を認めた論文（移行論文と称する）については、一次審査が免除される。
- 5-6 審査において登載が決定した論文は、当該年度3月に地域安全学会ホームページ上で電子媒体の地域安全学会論文集に掲載される他、次年度11月頃に紙媒体の論文集として再録、印刷される。

6. 投稿論文の作成および提出

- 6-1 投稿原稿の内容：投稿原稿は、原則として他の書籍・雑誌において未発表でかつ査読中ではないものとする。学術書の全部もしくは一部として既刊のものは認められない。全文審査を経ていない論文、査読無しの発表梗概集に掲載された論文、国、自治体、企業等の委託研究の成果報告書、大学紀要等の部内発表した論文に加筆、修正したものは投稿を認める。また、学術論文として内容が完結していることが必要であり、「同一テーマのもとで分散して投稿したもの」と判定された論文は受け付けない。
- 6-2 執筆要領の準拠：投稿または修正された査読原稿は、「論文集執筆要領」に準拠していなければならない。
- 6-3 十分な推敲：投稿または修正された査読原稿は、十分に推敲されたものでなければならない。
- 6-4 言語：投稿または修正された査読原稿は、和文または英文でなければならない。
- 6-5 投稿方法：地域安全学会ホームページ (<http://www.iss. info/>) の電子ジャーナル論文投稿システムの指示に従って、論文申込と査読用論文原稿の投稿を行う。
- 6-6 提出原稿の種類：原稿には、①査読用原稿、②修正原稿、③査読論文（電子ジャーナル論文）最終原稿の3種類がある。
 - ①査読用原稿の提出：地域安全学会HPから論文申込と同時にPDFファイルで電子投稿する。審査の公正を高めるため、査読用原稿には氏名、所属および謝辞は記載しない。
 - ②修正原稿の提出：第1次審査を通過し、修正を求められた者は、修正した論文と修正事由を、最初の投稿と同様の手順によってPDFファイルで電子投稿する。氏名、所属（および必要に応じて謝辞）が記載されたものとする。
 - ③査読論文（電子ジャーナル論文）最終原稿の提出：最初の投稿と同様の手順によってPDFファイルで電子投稿する。
- 6-7 最終原稿ファイル（PDF形式）を白黒出力した紙媒体提出：冊子体論文集には、③の最終原稿ファイル（PDF形式）を白黒出力したものが掲載される。ただし、11月頃、論文を印刷・再録する冊子体論文集の編集作業で確認用に用いる紙媒体も提出するものとします。査読論文（電子ジャーナル論文）への登載が決定した後に指示された方法により提出する。
- 6-8 カラーの使用：査読論文（電子ジャーナル論文）は電子媒体で公刊されるので、カラー図版を積極的に使用してよい。
- 6-9 容量制限等：図・表・写真を含め、最低6ページ、最大10ページとする。サーバーに投稿されたPDFファイルは最大5Mbとする。
- 6-10 図・表・写真：図・表・写真は、判読可能な鮮明なものでなければならない。

7. 著作権

- 7-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。
- 7-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

7-3 掲載された論文等の編集著作権、著作権は本会に帰属する。

7-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

7-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

7-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

7-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

8 . 論文別刷り

「地域安全学会論文集」の論文別刷りは、作成・送付しないものとする。

(2) 執筆要領

地域安全学会論文集(電子ジャーナル論文)の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Journal of Social Safety Science

(査読用原稿では点線で囲まれた枠内には記入しないこと。図形の貼付も不可。
修正原稿では必ず正しく記入すること。)

地域 太郎¹, 安全 花子²

Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

²防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Journal of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Keywords: *three to six words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line, Times New Roman, italic, 9 point font*

1. はじめに

この「地域安全学会論文集の執筆要領と和文原稿作成例」は、参考文献¹⁾を参考に、「地域安全学会論文集」(電子ジャーナル論文)の原稿作成の指針を示したものです。

この電子ファイル(Word 2003)は、地域安全学会論文集の原稿(和文)を作成するために必要なレイアウトやフォントに関する基本的な情報を記述したテンプレートです。原稿そのものの体裁(A4)をとっているため、このファイルの中の文章をこれから書こうとしている実際のものに置き換えれば、所定のフォントや配置の原稿を容易に作成することができます。原稿作成にあたっては、必ずこのテンプレートを使用してください。フォーマットの細部が変更される場合がありますので、過去に投稿した原稿を再利用することはお控えください。フォーマットが守られていない原稿については、学術委員会において形式審査により不受理とする場合があります。

2. 用紙と基本構成

原稿は、A4判で、次の順に作成して下さい。

- ・ 題目 (和文および英文)
- ・ アブストラクト (英文)
- ・ キーワード (英文)

- ・ 本文 (和文または英文)
- ・ 補注 (必要な場合)
- ・ 参考文献

審査の公正を高めるために査読者には著者名を伏せて査読原稿を送付しますので、上記の点線で囲まれた著者名(和文および英文)および所属名(和文および英文)の部分は記入しないでください。上から図形を貼付して伏せることも不可です。謝辞も同様に空欄にしてください。また、参考文献として論文中に引用する場合は、「著者らは」など末尾の参考文献と関連して著者名がわかるような記述は避けてください。

3. 論文送付票

地域安全学会ホームページの査読論文申し込み画面で、

- ・ 題目(和文および英文)
- ・ 筆頭著者氏名(和文および英文)、所属(和文および英文)、および連絡先(郵便番号、住所、e-mailアドレス、電話番号、ファックス番号)
- ・ 連名著者全ての氏名・所属(和文および英文)
- ・ 原稿枚数、図・表・写真の枚数を入力し、送信して下さい。同時に、PDF形式とした査読論文を送信して下さい。

4. レイアウト等

レイアウトは、本要領に従って下さい。ただし、使用するソフトウェアやプリンターの違いによって、文字の大きさや字体、レイアウトの寸法などに若干の差異が生じて構いません。しかし、1 ページ当りの字数に大幅な増減がある場合には、レイアウトの修正をお願いします。

(1) マージン等

- ・ 上下：各 20mm，左右：各 20mm
(ただし、1 ページ目のみ上：30mm)
- ・ 二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

フォントは、原則として、以下の通りとします。

- ・ 題目：和文はゴシック 14pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・ 著者名：和文は明朝 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 12pt，中央揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・ 著者所属：和文は明朝 9pt，左揃え 30mm のマージン。
英文は Times New Roman 9pt，左揃え 30mm のマージン。
- ・ アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt，左揃え，左右各 30mm のマージン。
- ・ キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語，2 行以内，左右各 30mm のマージン。
“**Keywords**” は一語でボールドイタリック体。
- ・ 本文：明朝 9pt，行替えの場合は 1 字下げ。
- 章の見出し：ゴシック 10pt，左寄せ
- 節，項の見出し：ゴシック 9pt，左寄せ
- 図，表，写真のキャプション：ゴシック 9pt，中央揃え
- ・ 補注，参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが，各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・ 補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt，左寄せ，補注自体は，明朝 8pt。
- ・ 参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt，左寄せ。
参考文献自体は，明朝 8pt。

(3) 行数および字数

a) アブストラクト

7 行以内として下さい。

b) 本文

二段組みとし，一段当りの幅は 81mm，1 行当り 25 字，行間隔は 4.0mm とし，1 ページ当り 60 行を標準として下さい。したがって，文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて，最低 6 ページ，最大 10 ページとして下さい。なお，査読者による指摘事項を

踏まえて加筆・修正することを念頭に置き，最終原稿が 10 ページを超えないように査読用原稿を執筆することをお勧めします。

参考文献リストのあとに 1 行空けて，電子申込・投稿した日を投稿受付年月日として，右詰めで書いて下さい。登載が決定した場合には，最終原稿に登載が決定した日付を登載決定年月日として，投稿受付年月日の下に記載してください。

5. 文章および章，節，項

(1) 文章の書き方

文章は口語体によって，とくにカタカナ書きや英文を必要とする部分以外は，漢字まじり平仮名書きとして下さい。私的な表現，広告・宣伝，特定の個人・組織を誹謗する表現は避けて下さい。

(2) 章，節，項のタイトルの書き方

章，節，項の見出し記号と前後の行空け等は，以下の通りとして下さい。

- ・ 章：“1 … 9.”，前 2 行空き，後ろ 1 行空き。
- ・ 節：“(1) … (9)”，前 1 行空き，後ろ行空き無し。
- ・ 項：“a) …… z)”，前後行空き無し。

6. 式，記号および単位系

(1) 記号等の使い方

式や図に使う文字，記号，単位記号等はできる限り常識的な記号等を用い，必要に応じて記号等の一覧を付けて下さい。

(2) 数式

数式は，式の展開や誘導部分を少なくしてできるだけ簡潔にまとめ，必要に応じて本文中で説明して下さい。また，数式には，式の番号を “[1] …… [9]” とし，右寄せで付けて下さい。

(3) 単位系

単位は，原則として国際単位系：SI⁽¹⁾を用いて下さい。

7. 図，表，写真

(1) 図，表，写真の体裁

CD-ROM 版論文集には，電子投稿された PDF ファイルが収録されますので，カラー版に関する制限はありません。電子出版の利点を活かしてカラー版を使用して下さい。ただし，冊子体論文集は白黒印刷となりますので，白黒印刷の完全版下原稿を別途作成していただきます。

(2) 図，表，写真中の文字，キャプション等

図，表，写真は，最後にまとめて配置するのではなく，関連のある文章の近くに配置して下さい。

図，表，写真中文字やキャプション等は，本文と同じ言語を用いて下さい。

図，表，写真には，それぞれ一連番号を付けて下さい。表のキャプションは上に，図および写真のキャプショ

ンは下に付けて下さい。

(3) 図、表、写真と文章との関係

図、表、写真をページの一番上または一番下に配置する場合以外、上下 1 行ずつ空けて下さい。図、表、写真は一段のみ、二段抜きのいずれでも構いませんが、図、表、写真の左右には本文を組み込まないで下さい。

図、表、写真は、本文と同じ方向で組み込むことを原則とします。ただし、1 ページ全体を 1 つの図、表、写真とする場合は、本文の方向から 90° 回転することができます。

(4) 図、表、写真の引用について

図、表、写真を他の著作物から引用する場合には、出典を必ず明記し、著作権法に抵触しないよう、著者の責任において原著者等の了解を得て下さい。

8. 補注について

本文中の脚注や注はできるだけ避け、本文中で説明するか補注として本文末尾において下さい。ただし、それぞれの学問分野の慣例に従っても構いません。

補注とする場合は、順番に“(1) …… (9)”の番号を付け、明朝 9pt の上付きで示して下さい。

9. 参考文献について

参考もしくは引用した文献は、順番に“(1) …… (9)”の番号を付け、本文中では明朝 9pt の上付きで引用して下さい。末尾の“参考文献”の記述内容は、全ての著者、論文名、雑誌名または書名、巻号、ページ、発行所、発行年の順に記載して下さい。著者が 3 名以上の場合に限り、第 1 著者のみを記載しあとを“他”または“et al.”としても構いません。

原稿受付の段階で登載が決定していない論文は引用できません。公表されていない論文については、査読に際して提出いただく場合もあります。

10. 著作権と著者の責任

「地域安全学会論文集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し、原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって、印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は、学術委員会の了承を得た上で、著者の責任において、文書で、当該論文が登載されている「地域安全学会論文集」所有者に周知して下さい。

11. 修正原稿および印刷用最終原稿の提出

学術委員会による一次審査を通過した論文については、「修正原稿」および「修正事項に対する回答書」を提出していただきます。

修正原稿では、修正箇所を必ず赤字で示し、どのように修正がなされたのか、わかるようにして下さい。こ

のような修正方法が適切でないために不採用と判断される場合があります。指摘事項以外の修正は認められません（誤字脱字の修正などの軽微なものを除く）。

修正原稿では、上記の点線で囲まれた所定の部分に著者名（和文および英文）および所属名（和文および英文）を追記し、点線の枠は削除して下さい。また、隠匿したや謝辞等がある場合についても、必ず追記して下さい。

学術委員会による最終審査を通過した論文については、最終原稿ファイル（PDF）を提出していただきます。その際に、軽微な修正を指示することがあります。

12. その他

(1) 原稿受付年月日

学術委員会により原稿が受理された日付を原稿受付年月日とします。日付については、最終原稿ファイルの作成依頼時にお知らせします。

(2) 登載決定年月日

登載が決定した日付を登載決定年月日とします。日付については、最終原稿ファイルの作成依頼時にお知らせします。

(3) 登載決定

査読を経た原稿が、本「査読論文執筆要領」に合致していると学術委員会が認めた時点で、登載決定を事務局より通知します。

(4) 査読者等の公表

個々の論文についての査読者名および査読内容は公表しません。論文集には、当該年度の査読者の一覧を掲載します。

(5) 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は、本文が和文であることを前提として作成した本「査読論文執筆要領」に準拠して下さい。しかし、英文の場合は、和文のタイトル、著者名、所属は不要です。

本文のフォントは、Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

補注

(1) 国際単位系

SI は、1960 年の国際度量衡総会で採択され、メートル法の単位をもとに、現代の科学技術および一般の社会活動の諸分野で共通に使用できるよう編成された実用的な単位系で、以下のような長さ、質量、時間、電流、温度、物質質量、光度の基本単位があります。

長さ：メートル(m)	質量：キログラム(kg)
物質質量：モル(mol)	時間：秒(s)
光度：カンデラ(cd)	電流：アンペア(A)

また、10 の整数乗の単位を作るために以下のような SI 接頭語が定められています。

10 ²⁴ ：ヨタ(Y)	10 ³ ：キロ(k)	10 ⁹ ：ナノ(n)
10 ²¹ ：ゼタ(Z)	10 ² ：ヘクト(h)	10 ¹² ：ピコ(p)
10 ¹⁸ ：エクサ(E)	10 ¹ ：デカ(da)	10 ¹⁵ ：フェムト(f)

10¹⁵ : ペタ(P) 10⁻¹ : デシ(d) 10⁻¹⁸ : アト(a)
10¹² : テラ(T) 10⁻² : センチ(c) 10⁻²¹ : ゼプト(z)
10⁹ : ギガ(G) 10⁻³ : ミリ(m) 10⁻²⁴ : ヨクト(y)
10⁶ : メガ(M) 10⁻⁶ : マイクロ(μ)

- 1) 土木学会論文編集委員会：土木学会論文集投稿の手引，論文集編集委員会関連資料，土木学会，pp.8-22, 1998.
- 2) Kanamori, H., Aki, K. and Heaton, T.: Real-time seismology and earthquake hazard mitigation, Nature, Vol. 390, pp. 461-464, 1997.

参考文献

(原稿受付 2009.MM.DD)
(登載決定 2009.MM.DD)

5. 査読論文（研究発表会論文）の審査状況報告

査読論文（研究発表会論文）の募集は、5月21日に締め切れ、計69編の論文が投稿されました。現在、7月末の学術委員会の審議に基づく第1次の審査結果がお手元に届いていることと思います。修正依頼を行った後の論文に対して、9月中旬の学術委員会を経て、9月下旬に最終的な掲載の可否を通知いたします。採択された査読論文（研究発表会論文）は全て、11月の研究発表会での発表が義務付けられています。また、これらの論文に対して、今年も論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。また、論文賞につきましては、来年3月に発行予定の査読論文（電子ジャーナル論文）と合わせて選考を行います。

（学術委員会）

6. 報告

(1) 企画研究小委員会の実施テーマの活動について

研究運営委員会
委員長 糸井川栄一 (筑波大学)
itoigawa@sk.tsukuba.ac.jp

研究運営委員会では、昨年度から継続して実施中の企画研究2課題に加え、本年度採択された3課題を実施することとなりましたので、お知らせいたします。

企画研究の中間成果ならびに研究成果は春季・秋季の研究発表会などを通じて公表していく予定です。

今回は、継続中の研究の昨年度活動報告と本年度活動計画、ならびに新規課題の活動計画の概要についてご案内します。

記

1. 継続課題

小委員会テーマ	防犯まちづくりに関する社会動向に関する調査研究
主査(所属)	加藤孝明(東京大学都市工学科)
2008年度活動報告	防犯まちづくり研究に対するニーズを明らかにし、今後の学会の裾野を広げ、学会の発展に寄与することを最終目的とする。その過程では、本学会の特性に照らし、学際的に研究領域を検討することに留意する。2008年度は委員会を4回開催し、防災まちづくりの実態調査を行った。概要は以下のとおり。第1回：問題意識の共有と活動計画の確認、第2回：防犯まちづくりを支える最先端技術の視察(セコム研究所)、第3回：防犯配慮型住宅建設の視察(岐阜市)、第4回：繁華街の防犯活動(厚木市(セーフコミュニティ認証団体))。
2009年度活動計画 (3年のうちの2年目)	2009年度も昨年度に引き続き、事例の実態調査と防犯まちづくりに関わる周辺分野をテーマとする研究会を計4回程度、開催し、本委員会の目的を達成する。今年度は、セーフコミュニティ認証団体、防犯配慮型マンション・住宅地等の先進事例の実態調査、警察関連の研究者との意見交換をはじめとして委員会として研究課題の体系化を試みる。なお、2008年度と2009年度の活動成果を2009年度の一般論文として公表し、会員への還元を行う。

小委員会テーマ	環境対策と協調する防災インセンティブのGPデータベース
主査(所属)	村上ひとみ(山口大学大学院理工学研究科)
2008年度活動報告	地域では持続可能な社会を目指し、効果ある温暖化防止対策の実施を迫られている。そこで、環境保全の対策と防災対策が相互にプラスになる協調的インセンティブ事例の実態調査を行い、研究ニーズについて討議すると共に、GP(Good Practice)データベースを作成することが活動目的である。2008年度は委員会を4回開催し、該当事例の調査とデータベース作成の方針について協議した。概要は以下のとおり。第1回：活動目的と活動方針の意識共有、第2回：協調事例の収集と範囲、データベース作成方法議論、第3回：環境分野と防災分野のマトリックスに事例を書き込むアンケートを秋期学会で実施、第4回：活動のまとめと次年度の計画討議。

2009 年度 活動計画 (3 年のうちの 2 年目)	2009 年度は環境と防災対策の協調 GP 事例の実態調査を 2 回予定している。その 1 回は、六甲山の砂防とグリーンベルト事例である。さらに文献やホームページ等から協調事例 (GP) 収集を進め、体系的なデータベース作成のために、入力項目、分類方法、画像やリンクの活用を検討し、成果物の有効活用への道筋、研究ニーズを明確にしていく。なお、2008 年度・2009 年度の活動成果を一般論文として発表し、会員に還元する。
--------------------------------------	---

2. 新規統課題

小委員会テーマ	地域の地震体験談を活用した多世代防災活動
主査 (所属)	森 伸一郎 (愛媛大学大学院理工学研究科)
背景・目的	防災意識は災害体験の有無に大きく影響を受ける。しかし、災害体験の継承は、その実現に努力がなされるが容易ではない。一方、自主防災活動は、老年世代に依存して、壮年、幼少年にまで定着していない。実体験は聞くものに関心を呼び、身近な地域の体験はその効果が大きい。小中学生を対象に近親や地域の老年世代に体験談を聞かせることが中間世代を巻き込んだ世代間の防災活動の実質化につながる可能性があり、本小委員会ではそれを研究する。
活動計画 (3 年分)	地域の災害体験は定住者率の高い地方ほど豊富である。活動の実体化を考えて、広域で検討できる昭和南海地震の体験談を中心的な対象として、地域の消防、自主防災会、小中学校との連携計画する。会合 3 回/年程度 1 年目: 愛媛県内市町村を対象にした体験談の活用可能性の検討。 2 年目: 活用の具体化、事例としてのまとめ、汎用化の検討。 3 年目: 他地域での可能性検討と汎用的な可能性の検討。

小委員会テーマ	『講座 地域安全学 (仮称)』出版
主査 (所属)	立木茂雄 (同志社大学社会学部)
背景・目的	地域安全学会は、20 年以上にわたる学会活動を通じ、現在では 550 名以上の会員を擁し、年 2 回の研究発表会や日米および世界都市防災会議等で活発な意見交換を続けてきた。この間、1999 年より査読誌『地域安全学会論文集』の刊行を開始し、現在までに 10 編の論文集を出版してきた。 そこで、これまでの 20 年以上にわたる学会活動、とりわけ過去 10 年間にわたる査読論文集の成果を踏まえ、学としての「地域安全学」の現在を俯瞰・展望し、今後の研究・実践の方向性を提言する教科書『講座 地域安全学』(仮称)の刊行を企画するに至った。
活動計画 (2 年分)	本講座の企画・刊行を担当する出版委員会を組織する。出版委員会の委員は、10 名程度とする。初年度は、過去 10 年間にわたり出版された地域安全学会論文集に収録された全論文を対象に、キーワード・著者・タイトルに対してテキスト・マイニングを行い、刊行された論文の実証的な分類を行い、主要クラスターごとに担当編集委員を決め、文献展望と重要な成果を特定する。また、今後の研究・実践の方向性についてクラスターごとに執筆者選定・原稿依頼を行う。次年度には、提出された原稿を委員会全体で検討し、編集作業を行い成果物として漸次『講座 地域安全学(仮称)』を刊行していく。

小委員会テーマ	突発事態を考慮した大型行事の総合安全対策に関する研究
主査（所属）	大西一嘉（神戸大学大学院工学研究科建築学専攻）
背景・目的	<p>五輪招致を始め様々な目的で世界各地で開催される大規模集客を伴う大型行事において、円滑な群集制御は重要な課題と認識されている。一方、国際テロ、無差別殺傷、地震災害等想定外の突発事態も考慮した視点で計画の妥当性を検証する研究はみあたらず、現場では経験則にもとづく雑踏対策に取り組むだけで常に危険と背中合わせの状況が一向に改善されておらず、ノウハウの体系化や共有化が防災研究の一環として取り上げられる事もない。この事から大型行事安全対策の合理性、適切性を評価し、想定外の突発事態にも備える総合的な防災安全マネジメント研究の議論の場として、今後本学会は重要な役割を担うことが期待される。当委員会では、過去の雑踏対策事例をふまえて低頻度大事故リスクをコスト面からも再検証しつつ、想定外シナリオの記述を行なう。今後国際的にも高まるであろう大型行事の総合防災安全面からの事前評価に対するニーズを明らかにし、当該研究分野を学会の研究対象として位置付けてその裾野を広げるとともに、学会の発展に寄与する事を目的とする。</p>
活動計画（3年分）	<p>①雑踏事故やヒヤリハット事例収集と事故発展可能性の議論（危険評価の視点再整理、安全対策の目標設定） ②各種想定外の突発事態へのシナリオ記述と警備組織、法制度面の検討 ③適正な対策のあり方を議論し地域安全研究としてのフレームの提示（学会論文として投稿準備）</p>



地域安全学会ニューズレター
第 68 号 2009 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒100-6307 東京都千代田区丸の内 2-4-1
丸の内ビルディング 7 階 725
(財) 都市防災研究所内
e-mail : iss2008@iss.info
URL : www.iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（www.iss.info）をご覧ください。